鳥取市補助金カルテ

NO.	071	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市地域医療介護総合確保基金事業補助金				
概要	地域の実情に応じた介護施設等の整備等に要する経費を補助。				
補助金区分	施設整備事業に対する補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策1201）安心できる社会保障制度の運営				
創設年度	H28	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
歳出事業名	地域医療介護総合確保事業補助金					
R7予算	585,099千円					
R7予算積算根拠	・地域密着型サービス等整備助成 158,400千円 ・介護施設等の施設開設準備経費支援 177,031千円 ・介護ロボット、ICT導入支援 145,328千円 ・既存の特養等のユニット化改修 104,340千円 ※いずれも県間接補助(10/10)			過去実績	件数	決算額(千円)
				R6(見込)	7	181,107
				R5	5	241,285
				R4	4	103,390
				R3	6	143,526
補助率・補助額	10分の10			上限額	設定なし	
特定財源	県費					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	申請のあった事業者				
交付要件	第9期介護保険事業計画における施設整備事業及び事業要望調査で要望のあった事業。				
対象経費	工事費、備品購入費等（対象事業の種類によって異なる）				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	○	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	3
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-6 県補助要綱により補助率が定められているため。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-

鳥取市補助金カルテ

NO.	072	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	今後見直しが必要		予算措置	令和7年度 当初予算	
補助金名	鳥取市社会福祉協議会老人福祉センター運営事業補助金				
概要	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会が管理する老人福祉センターの運営費を補助。				
補助金区分	施設運営費補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策1403） 地域福祉の推進				
創設年度	H26	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
歳出事業名	老人福祉センター運営費補助金					
R7予算	7,546千円					
R7予算 積算根拠	対象経費 7,626千円(事業費) - 80千円(補助金以外の収入等)			過去実績	件数	決算額 (千円)
				R6 (見込)	1	7,546
				R5	1	6,992
				R4	1	6,735
				R3	1	6,085
補助率・補助額	10分の10			上限額	設定なし	
特定財源	なし(一般財源、基金繰入のみ)					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会				
交付要件	鳥取市社会福祉協議会老人福祉センターの運営事業				
対象経費	人件費、需用費、役務費、委託料、賃借料、租税公課				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	○	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック（適正化評価）

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	×	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	○	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	4
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3E	2-5 老人福祉センター自主財源に乏しく、財源の多くを市に依存しているため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	補助対象経費に人件費が含まれている。補助率が1/2以上であり、上限額の設定がない。

鳥取市補助金カルテ

NO.	073	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市敬老祝賀事業補助金				
概要	各地区社会福祉協議会等が行う地域敬老会事業の経費を補助。				
補助金区分	イベント・行事等に関する補助				
根拠法令	鳥取市介護保険事業計画				
創設年度	H20	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
歳出事業名	敬老祝賀事業補助金					
R7予算	41,365千円					
R7予算 積算根拠	・人数割 40,955千円 (1,270円×32,248人 (75歳以上)) ・均等割 410千円 (10,000円*41地区)			過去実績	件数	決算額 (千円)
				R6 (見込)	41	36,824
				R5	41	36,783
				R4	41	35,722
				R3	41	34,612
補助率・補助額	10分の10			上限額	設定なし	
特定財源	なし(一般財源、基金繰入のみ)					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会				
交付要件	地域において敬老会事業を実施する者。				
対象経費	地域において行う敬老会事業に要する経費				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	×	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	○	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	3
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-5 人数割と均等割の額を定めている。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-

鳥取市補助金カルテ

NO.	074	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市老人クラブ活動補助金（単位老人クラブ）				
概要	老人クラブの活動費補助。				
補助金区分	その他の事業費補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策1301）健康づくり・疾病予防・介護予防の推進				
創設年度	H20	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
歳出事業名	単位老人クラブ活動補助金					
R7予算	11,061千円					
R7予算 積算根拠	・連合会加入 10,712千円 195クラブ(20,000円×16、 39,000円×29、48,700円×21、58,500円×48、65,000円 ×64、74,700円×17) ・連合会未加入 349千円 13クラ ブ(19,500円×4、24,300円×2、29,200円×3、32,500円 ×3、37,300円×1)			過去実績	件数	決算額 (千円)
				R6 (見込)	209	10,952
				R5	211	11,260
				R4	215	11,611
				R3	222	11,970
補助率・補助額	10分の10			上限額	設定なし	
特定財源	国費					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	鳥取市老人クラブ連合会
交付要件	鳥取市老人クラブ連合会
対象経費	単位老人クラブの活動費
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	○	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	○	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	2
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3E	2-5 老人クラブの活動を支援することで、高齢者の生きがいを高めるとともに健康づくりを促進するため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-

鳥取市補助金カルテ

NO.	075	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	今後見直しが必要	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市老人クラブ活動補助金（老人クラブ連合会）				
概要	鳥取市老人クラブ連合会の運営費補助。				
補助金区分	団体運営費補助				
根拠法令	鳥取市介護保険事業計画（施策目標6：地域活動が活発で社会参加がすすんでいる）				
創設年度	H20	終期	R8年度までに効果検証のうえ継続の有無を検討		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費		
歳出事業名	老人クラブ連合会活動補助金						
R7予算	8,617千円						
R7予算 積算根拠	・市老人クラブ連合会活動 5,947千円(国1/3) ・推進 員人件費（嘱託職員）2,670千円(国1/3)				過去実績	件数	決算額 (千円)
					R6 (見込)	1	8,486
					R5	1	7,848
					R4	1	8,498
					R3	1	8,319
補助率・補助額	10分の10			上限額	設定なし		
特定財源	国費						

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	鳥取市老人クラブ連合会				
交付要件	鳥取市老人クラブ連合会				
対象経費	賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、備品購入費、補助金その他市長が必要と認める経費。				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	○
運営費に占める補助金の割合	82.0%
繰越金の有無	有

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	○	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	○	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	×	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	○	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	○	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	3
				評価対象項目数	15

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-4 国が定める「老人クラブ等事業運営要綱」において一部人件費が認められている。 2-6 自主財源に乏しく、補助金なしでは事業実施が困難となるため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	補助率が1/2以上であり、上限額の設定がない。

鳥取市補助金カルテ

NO.	076	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市軽費老人ホーム運営費補助金				
概要	軽費老人ホームの利用者負担を軽減するため、利用者から徴収すべき費用の一部を減免した経費を補助。				
補助金区分	施設運営費補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策1201）安心できる社会保障制度の運営				
創設年度	H30	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
歳出事業名	軽費老人ホーム運営補助金				
R7予算	167,650千円		過去実績	件数	決算額 (千円)
R7予算 積算根拠	軽費老人ホーム7施設 ・運営費 159,500千円 ・処遇改善 8,150千円		R6 (見込)	7	165,028
			R5	6	165,322
			R4	6	163,268
			R3	6	154,984
補助率・補助額	10分の10		上限額	設定なし	
特定財源	なし(一般財源、基金繰入のみ)				

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	市内の軽費老人ホーム				
交付要件	社会福祉法人又は社会福祉法（昭和26年法律第45号）第62条第2項の規定により市長の許可を受けた者が設置する軽費老人ホーム				
対象経費	施設を運営するために必要な事務費				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	○	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	3
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-6, 2-7 事業者が行う減免事業に対する補填的補助であり、基準額が定められている。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-

鳥取市補助金カルテ

NO.	077	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8212
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業補助金				
概要	社会福祉法人等が、生計困難者に対し介護サービス利用者負担の軽減を行った軽減費用に対する補助。				
補助金区分	その他の事業費補助				
根拠法令	鳥取市介護保険事業計画				
創設年度	H12	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
歳出事業名	社会福祉法人減免措置助成費					
R7予算	6,743千円					
R7予算 積算根拠	過去の実績から算出。※負担割合 国1/2、県1/4、市1/4			過去実績	件数	決算額 (千円)
				R6 (見込)	6	6,820
				R5	5	6,293
				R4	6	6,153
				R3	8	6,383
補助率・補助額	本来受領額の1%超過部分の2分の1の額			上限額	設定なし	
特定財源	県費					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	実施規則に基づき、利用者負担額の軽減を行う社会福祉法人等				
交付要件	本市の介護保険被保険者又は被保護者等へ実施規則第5条の軽減となるサービスを提供、かつ、実施規則第3条関係様式第1号申出書を市長に提出し、当該社会福祉法人等の介護保険サービス提供事業所・施設所在地を管轄する都道府県知事に同様の申出を行っていること。				
対象経費	事業費				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の軽減助成額算出シート、市町村助成費請求明細書により確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	○	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	3
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3E	2-6 国・県の補助要綱により補助率が定められているため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	今後も継続する
審査/行財政改革課	適切
意見	国が定める社会福祉法人等による利用者負担軽減制度に係る補助(国県の間接補助事業)。継続実施。

鳥取市補助金カルテ

NO.	078	担当課	長寿社会課	外線	0857-20-3457
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	福祉ボランティアのまちづくり事業補助金				
概要	高齢者を対象に実施される地域ふれあいサロンの開設や運営に要する経費を補助。				
補助金区分	その他の事業費補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策1301）健康づくり・疾病予防・介護予防の推進				
創設年度	H26	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
歳出事業名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金					
R7予算	712千円					
R7予算 積算根拠	ふれあいサロン ・新規開設 574千円(年6-7回開設 3団体×15千円×3/4、年8-11回開設 3団体×20千円×3/4、年12回以上開設 30団体×22千円×3/4) ・継続(2年目) 303千円(年6-7回開設 7団体×10千円×3/4、年8-11回開設 3団体×15千円×3/4、年12回以上開設 17団体×17千円×3/4)			過去実績	件数	決算額 (千円)
				R6 (見込)	47	663
				R5	44	631
				R4	49	676
				R3	52	730
補助率・補助額	基準額の3/4			上限額	設定なし	
特定財源	国費, 県費					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会
交付要件	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会
対象経費	助成金（補助対象は新規および開設2年目のサロンのみ）
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	×	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	○	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	3
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3E	2-7 各サロン(立ち上げ1年目、2年目)へ交付する市社協交付額の3/4を助成。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	サロンの運営について、サロン数を増やす方針とするのか、サロンを長く続けることを方針とするのか地域の状況を情報収集したうえで検討する必要がある。
審査/行財政改革課	適切
意見	-

鳥取市補助金カルテ

NO.	079	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市外国人介護人材定着支援金				
概要	介護事業所が外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに採用した外国人職員に対する支援金。				
補助金区分	個人に対する補助				
根拠法令	鳥取市介護保険事業計画				
創設年度	R6	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
歳出事業名	外国人介護人材確保支援事業費					
R7予算	400千円					
R7予算積算根拠	支援金 100千円×4件			過去実績	件数	決算額(千円)
				R6(見込)	2	200
				R5	0	0
				R4	0	0
				R3	0	0
補助率・補助額	一定の勤務期間に応じて100千円			上限額	100千円	
特定財源	なし(一般財源、基金繰入のみ)					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	個人				
交付要件	外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに鳥取市内の介護事業所で常勤職員として勤務する外国人で、一定の勤続期間を超えて勤務した者。				
対象経費	勤務期間に応じて支給する支援金				
精算方法	事業完了後に申請するため、精算しない(申請時に実績等を確認)。				
実績確認	所属法人による勤務証明書により確認。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	×	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	×	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	○	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	4
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-3 勤務実績により確認。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-

鳥取市補助金カルテ

NO.	080	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市ふれあい型食事サービス事業物価高騰対策支援補助金				
概要	物価高騰により食材費等の事業実施経費が増加し、安定的、継続的な運営が困難となってきた、鳥取市社会福祉協議会が実施する、ふれあい型食事サービス事業に対し補助する。				
補助金区分	その他の事業費補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策1301）健康づくり・疾病予防・介護予防の推進				
創設年度	R5	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
歳出事業名	ふれあい型食事サービス補助金					
R7予算	460千円					
R7予算 積算根拠	配食数 23,000食×40円×1/2			過去実績	件数	決算額 (千円)
				R6 (見込)	1	864
				R5	1	873
				R4	0	0
				R3	0	0
補助率・補助額	1食あたり40円×1/2			上限額	設定なし	
特定財源	なし(一般財源、基金繰入のみ)					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会				
交付要件	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービス事業				
対象経費	ふれあい型食事サービス事業に要する経費				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	○	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	-	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
02-09		効果目標の設定がある	○		
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	1
				評価対象項目数	12

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-

鳥取市補助金カルテ

NO.	081	担当課	長寿社会課	外線	0857-30-8211
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市アルツハイマー病治療薬補助金				
概要	アルツハイマー病治療薬（レカネマブ）の保険診察が可能になったが、治療費が高額になるため、早期検査及び治療に向かう市民の生活負担を軽減することを目的として交付する。				
補助金区分	個人に対する補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策1301）健康づくり・疾病予防・介護予防の推進				
創設年度	R6	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
歳出事業名	アルツハイマー病治療薬補助金				
R7予算	580千円				
R7予算積算根拠	・検査のみ 45千円×4人 (上限)×1人			・検査および治療 400千円	
		過去実績	件数	決算額 (千円)	
		R6 (見込)	7	172	
		R5	0	0	
		R4	0	0	
		R3	0	0	
補助率・補助額	検査のみ10分の10、検査・治療2分の1			上限額	400千円
特定財源	県費				

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	個人
交付要件	鳥取市内に住所を有するアルツハイマー病治療薬の検査、治療を希望する者とする。
対象経費	検査または治療のうち、要綱に規定する補助対象経費（検査費及び治療費）
精算方法	事業完了後に申請するため、精算しない（申請時に実績等を確認）。
実績確認	実績報告の際、治療にかかった費用が分かる書類等で確認する。

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	○	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	○	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	2
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-5 県補助要綱により10/10となっている項目がある。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-